

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]	[147,793]	[負 債 の 部]	[66,493]
流 動 資 産	33,480	流 動 負 債	38,187
現金及び預金	3,175	買掛金	24,503
売掛金	611	リース債務	11
商品	8,593	未払金	1,018
貯蔵品	63	未払法人税等	978
前払費用	1,898	未払費用	6,778
未収入金	18,504	預り金	1,253
その他	632	その他	3,642
固 定 資 産	114,313	固 定 負 債	28,305
有形固定資産	74,823	長期借入金	23,000
建物	34,153	リース債務	38
構築物	845	転貸損失引当金	51
機械装置	4,501	資産除去債務	2,357
車両運搬具	1	預り保証金	2,826
器具備品	9,954	その他	31
土地	25,011		
リース資産	43		
建設仮勘定	313		
無形固定資産	2,878	[純 資 産 の 部]	[81,300]
借地権	20	株 主 資 本	81,300
ソフトウェア	2,560	資 本 金	100
その他	297	資 本 剰 余 金	47,225
投資その他の資産	36,611	資 本 準 備 金	9,776
投資有価証券	10	その他資本剰余金	37,449
関係会社株式	5,212	利 益 剰 余 金	33,974
長期貸付金	4,445	その他利益剰余金	33,974
差入保証金	19,895	繰越利益剰余金	33,974
繰延税金資産	4,033		
前払年金費用	2,985		
その他	29		
資 産 合 計	147,793	負 債 純 資 産 合 計	147,793

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

〔 2025年3月 1日から
2026年2月28日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金	額
I 売 上 高 価		400,440
II 売 上 原 価		288,926
売 上 総 利 益		111,514
III 営 業 収 入		8,812
営 業 総 利 益		120,327
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		114,781
営 業 利 益		5,545
V 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	72	
受 取 保 険 金	15	
そ の 他	67	155
VI 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	132	
そ の 他	32	164
経 常 利 益		5,536
VII 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	87	87
VIII 特 別 損 失		
店 舗 閉 鎖 損 失	475	
減 損 損 失	2,494	2,969
税 引 前 当 期 純 利 益		2,653
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,135	
法 人 税 等 調 整 額	△104	1,031
当 期 純 利 益		1,622

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ــــــــــــــــ 移動平均法による原価法
及び関連会社株式

その他有価証券
市場価格のない株式等 ــــــــــــــــ 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ــــــــــــــــ 店舗在庫商品は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品 ــــــــــــــــ 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ــــــــــــــــ 定額法を採用しています。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～39年

無形固定資産 ــــــــــــــــ 定額法を採用しています。
(リース資産を除く) なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産 ــــــــــــــــ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金 ــــــــــــــــ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」に計上しています。
(1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
(2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしています。

転貸損失引当金 ــــــــــــــــ 店舗閉店等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。同事業における商品の引渡時点において、顧客への履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しています。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客が受け取る対価の総額から、仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

債務の担保に供している資産

建	物	447	百万円
土	地	490	〃
計		938	百万円

上記のほか、宅地建物取引業法に基づき、差入保証金10百万円を供託しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 98,505 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	335	百万円	長期金銭債権	4,951	百万円
短期金銭債務	2,806	百万円	長期金銭債務	23,073	百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位 百万円)
減損損失	5,787
資産除去債務	759
閉鎖損失	319
未払事業税等	176
商品券	144
その他	246
繰延税金資産 小計	7,434
評価性引当額	△2,284
繰延税金資産 合計	5,149
繰延税金負債	
前払年金費用	△947
資産除去費用	△156
合併受入資産評価益	△12
繰延税金負債 合計	△1,116
繰延税金資産の純額	4,033

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	株式会社 マルエツ開発	所有 直接 100.0	兼任1人	資金の援助	資金の貸付	—	長期貸付金	2,695
					資金の回収	200		
					利息の受取	28		
子会社	株式会社 マルエツ フレッシュ フーズ	所有 直接 100.0	兼任1人	資金の援助	資金の貸付	100	長期貸付金	1,750
					資金の回収	100		
					利息の受取	18		

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付条件については市場金利等を勘案して合理的に決定しています。
 なお、担保は受け入れていません。

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社等 の子会社	イオンフィナン シャルサービス 株式会社	—	—	クレジッ ト他業務 委託	クレジット売掛	132,979	未収入金	9,873
					電子マネー売掛	82,918		
					同上に対する 利用手数料	2,717		

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等は含まれています。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的な取引条件を参考に決定しています。

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	ユナイテッド・ スーパーマー ケット・ホール ディングス 株式会社	所有 直接 100.0	兼任4人	資金の援助	資金の借入	4,500	長期借入金	23,000
					資金の返済	—		
					利息の支払	106		

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の借入条件については市場金利等を勘案して合理的に決定しています。
 なお、担保は差し入れていません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 648円 79銭
 2. 1株当たり当期純利益 12円 95銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。